

平成23年1月期 決算短信

平成23年3月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン
コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 姚 健
(氏名) 児玉 俊明
TEL 03-5637-0505
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	4,911	—	△362	—	△296	—	△329	—
22年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	△13,635.72	—	△156.2	△14.0	△7.4
22年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 6百万円 22年1月期 一百万円

(注)平成23年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年1月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	2,119	216	9.9	8,732.40
22年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年1月期 210百万円 22年1月期 一百万円

(注)平成23年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年1月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	117	314	△538	99
22年1月期	—	—	—	—

(注)平成23年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年1月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,778	—	60	—	40	—	14	—	580.12
通期	3,250	—	195	—	155	—	105	—	4,350.89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 可麗美(北京)国際貿易有限公司) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 24,715株 22年1月期 24,715株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 582株 22年1月期 582株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	4,818	△35.0	△360	—	△301	—	△333	—
22年1月期	7,415	△33.2	△540	—	△514	—	△889	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△13,806.96	—
22年1月期	△36,877.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	2,017	180	8.6	7,208.35
22年1月期	3,657	518	14.0	21,163.96

(参考) 自己資本 23年1月期 173百万円 22年1月期 510百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,628	△44.1	51	—	31	—	7	—	290.06
通期	3,100	△35.6	186	—	146	—	98	—	4,060.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成23年1月期より連結財務諸表を作成しております。
- ・上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とする海外経済の成長や、政府による景気刺激策等で一部の企業においては収益の回復が見られたものの、長期的な円高やデフレの影響などによる不安要素を抱え足踏み状態で推移いたしました。また、当社グループが参画いたしますカジュアルウェア市場におきましても雇用不安、所得減少等による先行き不透明感から消費者の生活防衛意識による節約志向は依然強く、個人消費の本格的な回復には至らず厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、事業の選択と集中による収益の改善に努め、業績の回復を図ってまいりました。

卸売事業においては、プロモーション戦略ブランドであります「RUSS-K」(ラス・ケー)において、新規顧客の獲得と拡大を目的にブランドイメージキャラクターを一新し販売強化に努めました。しかしながら、シーズン初回投入に関しては当初予定通り推移したものの、年間を通した天候不順の影響もあり、実需要期における商品の追加フォロー受注が計画を下回り、また市場における消費マインドの冷え込みと低価格志向の強まりによるプロパー(正規品)販売率が低下し販売単価が下落しました。

小売事業においては、不採算店舗の閉鎖を実施し収益性の改善及び効率化を重視した販売活動に努めました。市場における低価格志向に対応し売上高の確保を目指し閉店セールや店外催事を強化しました。セール販売の強化に伴い販売単価は下落しましたが、買い上げ客数が増加したことにより売上高は想定範囲内となりました。

ライセンス事業においては、「RUSS-K」(ラス・ケー)ブランドを主体としたライセンスアイテム市場の拡充と新規取引先の拡大、占有ブランドによる新規市場の開拓に努めました。しかしながら、大手GMS(総合小売業)等の商品開発によるPB(プライベートブランド)化傾向の強まりや、主力アイテムである生活必需品のシェア低下が影響し苦戦となりました。

以上のことから、売上高及び売上総利益が減少することとなりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や物流センター縮小等による地代家賃や人件費をはじめとする諸経費を削減するなど圧縮に努めました。

この結果、当連結会計期間における売上高は4,911,842千円、営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円、当期純損失は329,070千円となりました。

② 次期の見通し

今後わが国の経済は、景況感の底打ちが見られるものの、デフレ傾向が顕著化しており、国内消費は引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。また、引続き中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長や国内の経済成長が鈍化する中で、成長国の外需を日本の内需へ取り込もうとする動きが活発化していることや、日本企業の海外進出が一層盛んになり、グローバル化による経済の建て直しがさらに加速することが予想されます。

このような環境のもと当社グループは、国内においては、卸売事業の競争力の強化を目的に業務改善を推進し採算性の向上に努め、また、ライセンス事業では、サブライセンシー各社との協業によるブランドの育成を行いブランド認知度とロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。

成長戦略としましては、当連結会計年度より連結子会社化しました可麗美(北京)国際貿易有限公司による中国国内での小売事業を拡大し、シナジー効果を高め経営基盤の強化を進めてまいります。

平成24年1月期の見通しにつきましては、売上高3,250百万円、営業利益195百万円、経常利益155百万円、当期純利益105百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、2,119,030千円となりました。その主な内訳としては、流動資産については、現金及び預金99,429千円、受取手形及び売掛金823,437千円、たな卸資産263,751千円等であります。固定資産については、関係会社出資金128,163千円、未収還付法人税等120,250千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、1,902,079千円となりました。その主な内訳としては、流動負債については、支払手形及び買掛金643,322千円、短期借入金663,295千円等であります。固定負債については、長期借入金120,786千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、216,951千円となりました。その主な内訳としては、資本金996,650千円、資本剰余金1,262,690千円、利益剰余金△1,928,612千円等であります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っていません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、99,429千円となりました。
なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、117,259千円となりました。これは主に、売上債権の減少額405,464千円、たな卸資産の減少額205,458千円があったものの、税金等調整前当期純損失346,287千円が計上され、仕入債務の減少額329,731千円、未払金の減少額362,386千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、314,784千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が310,558千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、538,468千円となりました。これは主に、短期借入による収入が146,144千円あったものの、短期借入金の返済による支出が352,908千円、長期借入金の返済による支出が331,705千円あったことによるものであります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っていません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期
自己資本比率(%)	9.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成22年1月期までの内容は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

① ブランドについて

当社グループは、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社グループの使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害

を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社グループが損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

② ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社グループに不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 広告宣伝費と業績推移の関係

当社グループは、近年消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行なっておりますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と在庫リスクについて

当社グループの商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 為替変動等の影響について

当社グループが企画したカジュアルウェアは製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 小売事業について

小売事業において、当社グループはデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行なっております。出店の契約は貸賃人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における貸賃人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 天候要因について

当社グループの属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

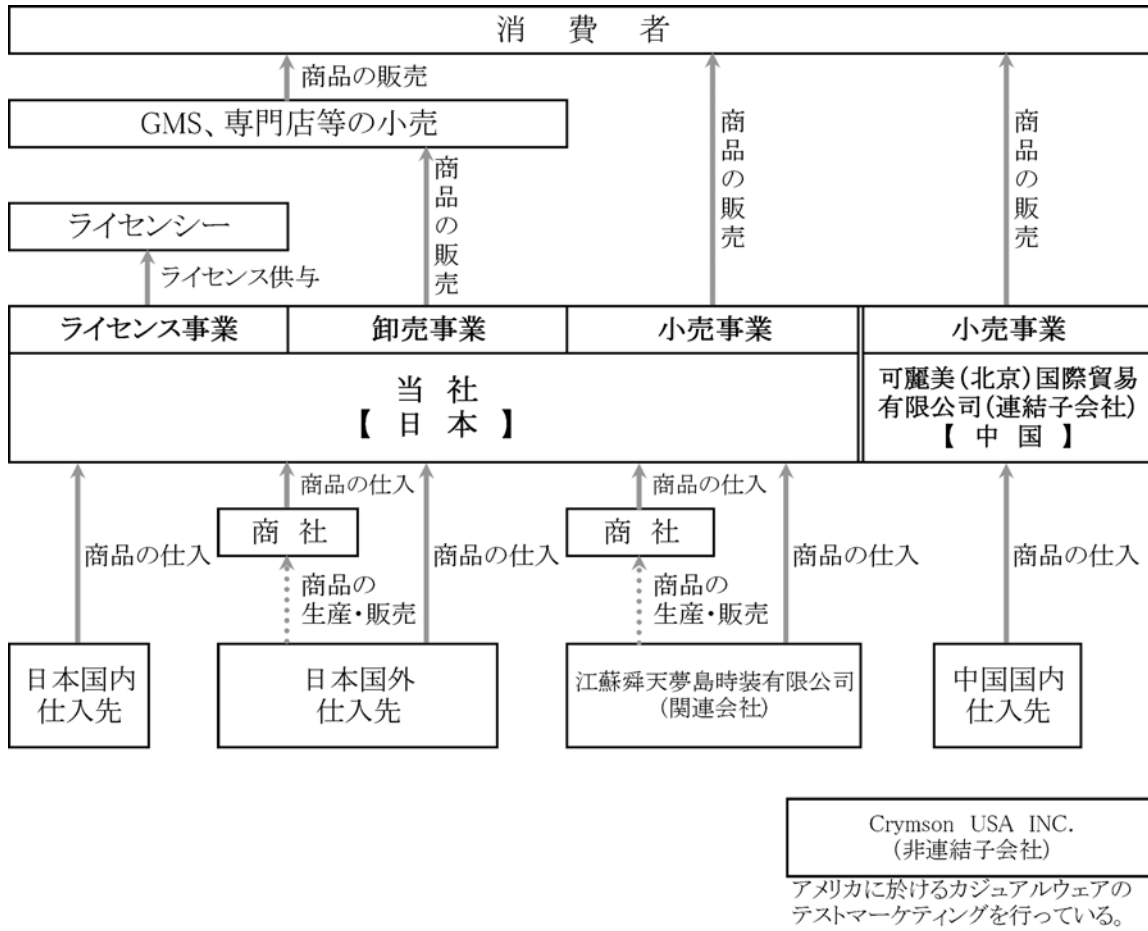
7. 個人情報保護について

当社グループは、直営小売店舗及びeコマース事業における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの信用低下及び当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社クリムゾン（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成され、カジュアルウェアの卸売及び小売、サブライセンスの提供を主な事業としております。

事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社グループ独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化や、SPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むと思われれます。

このような認識のもと、当社グループは「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お客様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下の通りです。

① 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社グループは、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

当社グループは、テレビ、雑誌等を媒体とした広告活動による消費者に対する当社グループのブランド商品の知名度を高めるとともに、卸売事業では大手小売企業との取り組みを強化することによりブランド商品供給の拡充を図り、小売事業ではブランド商品の魅力を引き出す店舗運営を進めることを通じブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産を背景にライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売及び小売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

② 物流業務の効率化

当社グループは、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、GMS（総合小売業）等卸売先及び自社直営店で商品を販売しております。

今後は、業務効率の向上による物流固定費の削減を進めるとともに、商品の発注から卸売先及び自社直営店までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率向上を更に進めてまいります。

③ 基幹システムの強化

当社グループは、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムをマーケットの変化に素早く対応できるように情報提供機能を刷新し、更なる基幹システムの強化を計ってまいります。

④ 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社グループは、経営基盤強化に向けた施策として、全社目標から社員個人々の目標まで整合性を持たせた目標管理制度を導入し、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底と目標管理制度確立の両面から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績への貢献意識の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。
対処すべき課題は下記のとおりです。

① 収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

② 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

③ 堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施し、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	99,429
受取手形及び売掛金	823,437
たな卸資産	263,751
前払費用	143,707
繰延税金資産	2,811
その他	30,490
貸倒引当金	△2,179
流動資産合計	1,361,448
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	290,212
減価償却累計額	161,604
建物及び構築物（純額）	128,607
土地	132,216
その他	75,057
減価償却累計額	△63,293
その他（純額）	11,764
有形固定資産合計	272,588
無形固定資産	108,390
投資その他の資産	
投資有価証券	15,709
関係会社出資金	128,163
長期貸付金	3,782
関係会社長期貸付金	76,732
未収還付法人税等	120,250
その他	117,948
貸倒引当金	△85,983
投資その他の資産合計	376,602
固定資産合計	757,581
資産合計	2,119,030

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	643,322
短期借入金	663,295
1年内返済予定の長期借入金	174,728
未払金	183,417
未払法人税等	17,290
返品調整引当金	1,978
その他	96,493
流動負債合計	1,780,525
固定負債	
長期借入金	120,786
繰延税金負債	767
固定負債合計	121,553
負債合計	1,902,079
純資産の部	
株主資本	
資本金	996,650
資本剰余金	1,262,690
利益剰余金	△1,928,612
自己株式	△81,809
株主資本合計	248,918
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△5,240
繰延ヘッジ損益	△3,733
為替換算調整勘定	△29,206
評価・換算差額等合計	△38,179
新株予約権	6,212
純資産合計	216,951
負債純資産合計	2,119,030

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	4,911,842
売上原価	2,824,484
売上総利益	2,087,358
他勘定振替高	4,062
返品調整引当金戻入額	4,306
返品調整引当金繰入額	1,978
差引売上総利益	2,093,748
販売費及び一般管理費	2,455,853
営業損失(△)	362,105
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	590
持分法による投資利益	6,594
店舗閉鎖益	75,375
その他	15,884
営業外収益合計	98,503
営業外費用	
支払利息	27,603
その他	5,333
営業外費用合計	32,937
経常損失(△)	296,539
特別利益	
新株予約権戻入益	1,620
特別利益合計	1,620
特別損失	
固定資産売却損	13
減損損失	7,353
貸倒引当金繰入額	35,227
その他	8,774
特別損失合計	51,369
税金等調整前当期純損失(△)	△346,287
法人税、住民税及び事業税	17,640
法人税等調整額	△1,320
法人税等還付税額	△33,536
法人税等合計	△17,217
当期純損失(△)	△329,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	996,650
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	996,650
資本剰余金	
前期末残高	1,262,690
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,262,690
利益剰余金	
前期末残高	△1,661,395
当期変動額	
連結範囲の変動	1,230
持分法の適用範囲の変動	60,622
当期純損失(△)	△329,070
当期変動額合計	△267,217
当期末残高	△1,928,612
自己株式	
前期末残高	△81,809
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△81,809
株主資本合計	
前期末残高	516,135
当期変動額	
連結範囲の変動	1,230
持分法の適用範囲の変動	60,622
当期純損失(△)	△329,070
当期変動額合計	△267,217
当期末残高	248,918

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,250
当期変動額合計		△1,250
当期末残高		△5,240
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		△1,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,337
当期変動額合計		△2,337
当期末残高		△3,733
為替換算調整勘定		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△29,206
当期変動額合計		△29,206
当期末残高		△29,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高		△5,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△32,793
当期変動額合計		△32,793
当期末残高		△38,179
新株予約権		
前期末残高		7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,620
当期変動額合計		△1,620
当期末残高		6,212
純資産合計		
前期末残高		518,582
当期変動額		
連結範囲の変動		1,230
持分法の適用範囲の変動		60,622
当期純損失（△）		△329,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△34,414
当期変動額合計		△301,631
当期末残高		216,951

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△346,287
減価償却費	18,940
無形固定資産償却費	40,229
長期前払費用償却額	321
減損損失	7,353
商品廃棄損	4,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,490
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,327
受取利息及び受取配当金	△368
支払利息	27,603
為替差損益 (△は益)	△525
新株予約権戻入益	△1,620
持分法による投資損益 (△は益)	△6,594
有形固定資産売却損益 (△は益)	13
有形固定資産除却損	2,033
売上債権の増減額 (△は増加)	405,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,731
未払金の増減額 (△は減少)	△362,386
その他	465,181
小計	164,612
利息及び配当金の受取額	401
利息の支払額	△27,888
法人税等の支払額	△19,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,465
有形固定資産の取得による支出	△12,792
無形固定資産の取得による支出	△1,102
投資有価証券の取得による支出	△1,632
貸付金の回収による収入	169
敷金及び保証金の差入による支出	△734
敷金及び保証金の回収による収入	310,558
その他	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,784

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	146,144
短期借入金の返済による支出	△352,908
長期借入金の返済による支出	△331,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,401
現金及び現金同等物の期首残高	190,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,150
現金及び現金同等物の期末残高	99,429

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度
 （自 平成22年2月1日
 至 平成23年1月31日）

当連結会計年度の当社グループの業績は、日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は4,911,842千円となり、営業損失は362,105千円、経常損失は296,539千円、当期純損失は329,070千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 可麗美（北京）国際貿易有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 C r y m s o n U S A , I n c . (株)ケーブルパークデザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 C r y m s o n U S A , I n c . (株)ケーブルパークデザイン (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成22年1月1日から平成22年12月31日までの財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である可麗美（北京）国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p> 定率法</p> <p> 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く) については、定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 10～50年</p> <p> 器具備品 3～20年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
※1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	108,012千円
土地	132,216
商品	242,121
計	482,350
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	518,295千円
一年以内返済予定長期借入金	128,728
長期借入金	38,656
計	685,679
※2. 受取手形割引高	66,058千円
※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品	262,903千円
貯蔵品	848千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年2月1日
至 平成23年1月31日)

※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	489,174千円
賃借料	457,198
ロイヤルティ使用料	342,605
貸倒引当金繰入額	211

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

有形固定資産「その他」	13千円
-------------	------

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	516千円
有形固定資産「その他」	190

合計	707
----	-----

※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都墨田区	店舗 (1店舗)	建物及び構築物	568千円
		有形固定資産 「その他」	208
		無形固定資産	6,577
		合計	7,353

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グループングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,715	—	—	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	582	—	—	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,212
合計			—	—	—	—	6,212

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
（平成23年1月31日現在）	
現金及び預金勘定	99,429千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	99,429

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成22年2月1日
 至 平成23年1月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	35,152	29,504	797	4,850
無形固定資産 「その他」	16,995	12,884	—	4,110
合計	52,147	42,389	797	8,961

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 9,336千円

1年超 913

合計 10,249

リース資産減損勘定期末残高 837

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 16,161千円

リース資産減損勘定の取崩額 1,561

減価償却費相当額 15,137

支払利息相当額 455

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。また、一時的な余剰資金については、流動性を重視し、元本割れの可能性のある取組は行わないこととしております。資金調達については、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、海外事業における外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、市場価格の変動リスクや当該企業の財務状況が悪化するリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。また、海外事業における外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであり、全てが固定金利であるため金利の変動リスクは存在していません。

デリバティブ取引は、外貨建て支払いの為替の変動リスクを回避する目的で取り組んだ為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関する会計の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、定期的に得意先ごとの債権回収の期日や債権残高の管理を実施するとともに、その情報を随時営業部へ報告しております。

投資有価証券及び関係会社出資金等は、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、評価について決算期ごとに確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金や借入金は、支払時期に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務経理課が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制となっております。

デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めております（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	99,429	99,429	—
(2) 受取手形及び売掛金	823,437	823,437	—
(3) 未収入金	29,242	29,242	—
(4) 投資有価証券	15,709	15,709	—
(5) 長期貸付金	3,782		
貸倒引当金 (※1)	△1,891		
	1,891	1,891	—
(6) 関係会社長期貸付金	76,732		
貸倒引当金 (※1)	△61,896		
	14,835	14,835	—
(7) 破産更生債権等	22,194		
貸倒引当金 (※1)	△22,194		
	—	—	—
資産計	984,545	984,545	—
(1) 支払手形及び買掛金	643,322	643,322	—
(2) 短期借入金	663,295	663,295	—
(3) 未払金	183,417	183,417	—
(4) 未払法人税等	17,290	17,290	—
(5) 長期借入金 (※2)	295,514	298,938	3,424
負債計	1,802,839	1,806,263	3,424
デリバティブ取引	3,733	3,733	—

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

これらについては、貸付先及び関係会社の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、全て固定金利であり将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
出資金	322
関係会社出資金	128,163
未収還付法人税等	120,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	99,429	—	—	—
受取手形及び売掛金	823,437	—	—	—
未収入金	29,242	—	—	—
長期貸付金	3,782	—	—	—
関係会社長期貸付金	76,732	—	—	—
合計	1,032,624	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区 分	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）
長期借入金	174,728	98,018	15,888	6,880

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成23年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,860	4,745	1,885
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,860	4,725	1,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,322	10,963	△6,358
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,322	10,963	△6,358
合計		20,182	15,709	△4,473

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
（通貨関連）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年1月31日）		
			契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建営業債務	236,556	—	△ 3,733

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日（平成19年4月27日）から権利確定日（平成21年4月30日）まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	290
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	60
未行使残（株）	230

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格（円）	122,640
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

当連結会計年度 （平成23年1月31日）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
未払広告宣伝費	6,103千円
前受ライセンス料	33,627
海外子会社における繰延税金資産	2,811
その他	7,034
繰延税金資産（流動）小計	49,577
評価性引当額	△46,765
繰延税金資産（流動）合計	2,811
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	2,377,490千円
減損損失累計額	9,961
商標権償却	8,138
その他	31,375
繰延税金資産（固定）小計	2,426,965
評価性引当額	△2,426,965
繰延税金資産（固定）合計	—
繰延税金資産合計	2,811
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△767千円
繰延税金負債（固定）合計	△767
繰延税金負債合計	△767
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

（企業結合等の関係）

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	残高（千円）
非連結子会社	Crymson USA Inc	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の企画・販売	(所有) 直接100.0	・商品等のマーケティングリサーチ ・米国における当社商品の販売及び仕入 ・役員の兼任	資金の貸付（注）1	—	関係会社長期貸付金（注）3	76,732
							衣料品の輸出（注）2	1,212	売掛金	1,554
							衣料品の仕入（注）2	28,025	買掛金	15,520
関連会社	江蘇舜天夢島時裝有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	(所有) 直接 30.0	・当社商品の生産委託 ・当社商品の物流業務委託 ・役員の兼任	衣料品の仕入（注）2	1,097,862	買掛金	281,492

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	残高（千円）
役員及びその近親者等	丹羽一彦（注）4 茂木眞一	—	—	弁護士	—	顧問弁護士	弁護士報酬（注）5	826	—	—
				当社代表取締役会長	(被所有) 直接 36.7	当社銀行借入に対する担保の受入	当社銀行借入に対する担保の受入（注）6	210,000	—	
				資金の借入	資金の借入（注）7	145,000	短期借入金	145,000		

（注） 上記（ア）及び（イ）の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当連結会計年度において、26,194千円の貸倒引当金繰入額を計上しています。また、当該貸付金に対して61,896千円の貸倒引当金を計上しております。

- 4 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 5 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 6 当社は、銀行借入に対して代表取締役会長 茂木 眞一より担保を受入れております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 7 借入金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	江蘇舜天夢島時裝有限公司
流動資産合計	1,941,614千円
固定資産合計	32,506千円
流動負債合計	1,558,612千円
純資産合計	416,707千円
売上高	1,921,773千円
税引前当期純利益	39,608千円
当期純利益	31,313千円

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）	
1株当たり純資産額	8,732円40銭
1株当たり当期純損失（△）	△13,635円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （千円）	216,951
普通株式に係る純資産額（千円）	210,739
差額の主な内訳（千円）	
新株予約権	6,212
普通株式の発行済株式数（株）	24,715
普通株式の自己株式数（株）	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）

項目	当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△329,070
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△329,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式の期中平均株式数（株）	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるスト ック・オプション （新株予約権230個）

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,146	88,931
受取手形	37,897	14,249
売掛金	1,161,955	768,203
商品	466,019	242,121
貯蔵品	511	848
前渡金	876	404
前払費用	194,118	143,366
未収入金	24,663	29,152
未収消費税等	39,286	—
その他	481	844
貸倒引当金	△1,587	△2,179
流動資産合計	2,135,369	1,285,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	523,072	289,941
減価償却累計額	△382,378	△161,566
建物(純額)	140,694	128,374
構築物	638	577
減価償却累計額	△566	△577
構築物(純額)	71	—
車両運搬具	17,952	17,432
減価償却累計額	△15,083	△15,498
車両運搬具(純額)	2,868	1,933
工具、器具及び備品	99,130	56,974
減価償却累計額	△88,850	△47,192
工具、器具及び備品(純額)	10,280	9,781
土地	132,216	132,216
有形固定資産合計	286,131	272,305
無形固定資産		
商標権	64,355	45,859
ソフトウエア	82,123	61,492
その他	7,615	1,038
無形固定資産合計	154,094	108,390
投資その他の資産		
投資有価証券	15,238	15,709
関係会社株式	16,000	16,000
出資金	322	322
関係会社出資金	87,089	87,089

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
従業員に対する長期貸付金	3,952	—
長期貸付金	—	3,782
関係会社長期貸付金	83,870	76,732
破産更生債権等	22,266	22,194
長期前払費用	45,417	20,518
敷金及び保証金	772,352	70,924
未収還付法人税等	90,136	120,250
その他	3,187	3,335
貸倒引当金	△57,974	△85,983
投資その他の資産合計	1,081,858	350,877
固定資産合計	1,522,084	731,573
資産合計	3,657,453	2,017,514
負債の部		
流動負債		
支払手形	477,407	145,363
買掛金	463,994	448,570
短期借入金	870,059	663,295
1年内返済予定の長期借入金	331,705	174,728
未払金	537,150	168,070
未払費用	12,190	6,060
未払法人税等	26,748	17,290
未払消費税等	—	120
前受金	94,522	82,843
預り金	14,733	3,736
返品調整引当金	4,306	1,978
その他	1,689	3,733
流動負債合計	2,834,508	1,715,790
固定負債		
長期借入金	303,154	120,786
長期未払金	530	—
繰延税金負債	678	767
固定負債合計	304,362	121,553
負債合計	3,138,871	1,837,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金		
資本準備金	1,262,690	1,262,690
資本剰余金合計	1,262,690	1,262,690
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	△3,768,406	△4,101,610
利益剰余金合計	△1,661,395	△1,994,598
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	516,135	182,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,989	△5,240
繰延ヘッジ損益	△1,396	△3,733
評価・換算差額等合計	△5,385	△8,973
新株予約権	7,832	6,212
純資産合計	518,582	180,171
負債純資産合計	3,657,453	2,017,514

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	7,415,597	4,818,271
売上原価		
商品期首たな卸高	504,347	466,019
当期商品仕入高	3,897,762	2,556,870
合併による商品受入高	61,167	—
合計	4,463,277	3,022,889
他勘定振替高	—	4,062
商品期末たな卸高	466,019	242,121
商品売上原価	3,997,257	2,776,705
売上総利益	3,418,339	2,041,565
返品調整引当金戻入額	9,568	4,306
返品調整引当金繰入額	4,306	1,978
差引売上総利益	3,423,601	2,043,893
販売費及び一般管理費		
販売費	3,391,998	1,929,025
一般管理費	572,336	475,173
販売費及び一般管理費合計	3,964,334	2,404,198
営業損失(△)	△540,733	△360,305
営業外収益		
受取利息	4,119	51
受取配当金	31,098	590
為替差益	40,216	—
店舗閉鎖益	—	75,375
雑収入	9,960	15,884
営業外収益合計	85,395	91,901
営業外費用		
支払利息	29,326	27,603
支払手数料	5,064	—
貸倒引当金繰入額	—	1,891
店舗閉鎖損失	23,828	—
雑損失	912	3,441
営業外費用合計	59,132	32,937
経常損失(△)	△514,470	△301,341
特別利益		
固定資産売却益	53	—
貸倒引当金戻入額	220,082	—
新株予約権戻入益	—	1,620
その他	5,506	—
特別利益合計	225,641	1,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	35,358	—
減損損失	197,181	7,353
訴訟関連損失	16,138	—
関係会社株式評価損	142,504	—
貸借契約解約損	274,133	—
貸倒引当金繰入額	—	35,227
その他	2,768	7,448
特別損失合計	668,085	50,043
税引前当期純損失(△)	△956,913	△349,763
法人税、住民税及び事業税	23,198	16,976
法人税等還付税額	△90,136	△33,536
法人税等合計	△66,938	△16,560
当期純損失(△)	△889,975	△333,203

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	当事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,650	996,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	996,650	996,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,690	1,262,690
資本剰余金合計		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,262,690	1,262,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,951	1,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,105,060	2,105,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,878,431	△3,768,406
当期変動額		
当期純損失（△）	△889,975	△333,203
当期変動額合計	△889,975	△333,203
当期末残高	△3,768,406	△4,101,610
利益剰余金合計		
前期末残高	△771,419	△1,661,395
当期変動額		
当期純損失（△）	△889,975	△333,203
当期変動額合計	△889,975	△333,203

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	当事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
当期末残高	△1,661,395	△1,994,598
自己株式		
前期末残高	△81,809	△81,809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,809	△81,809
株主資本合計		
前期末残高	1,406,111	516,135
当期変動額		
当期純損失（△）	△889,975	△333,203
当期変動額合計	△889,975	△333,203
当期末残高	516,135	182,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,827	△3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162	△1,250
当期変動額合計	△162	△1,250
当期末残高	△3,989	△5,240
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△1,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,396	△2,337
当期変動額合計	△1,396	△2,337
当期末残高	△1,396	△3,733
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,827	△5,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,558	△3,587
当期変動額合計	△1,558	△3,587
当期末残高	△5,385	△8,973
新株予約権		
前期末残高	7,326	7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	△1,620
当期変動額合計	506	△1,620
当期末残高	7,832	6,212

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	当事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
純資産合計		
前期末残高	1,409,610	518,582
当期変動額		
当期純損失（△）	△889,975	△333,203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,052	△5,208
当期変動額合計	△891,027	△338,411
当期末残高	518,582	180,171

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△956,913
減価償却費	55,196
無形固定資産償却費	40,165
長期前払費用償却額	5,267
減損損失	197,181
訴訟関連損失	16,138
関係会社株式評価損	142,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220,082
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,262
受取利息及び受取配当金	△35,218
支払利息	29,326
為替差損益 (△は益)	△13,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53
有形固定資産除却損	35,358
売上債権の増減額 (△は増加)	786,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,649
未払金の増減額 (△は減少)	△213,012
その他	225,525
小計	△58,643
利息及び配当金の受取額	35,238
利息の支払額	△26,553
法人税等の支払額	△28,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△65
有形固定資産の取得による支出	△49,575
有形固定資産の売却による収入	1,544
無形固定資産の取得による支出	△26,061
投資有価証券の取得による支出	△1,920
関係会社株式の取得による支出	△16,000
貸付けによる支出	△90,196
貸付金の回収による収入	400
敷金及び保証金の差入による支出	△43,827
敷金及び保証金の回収による収入	202,737
その他	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	348,500
短期借入金の返済による支出	△148,755
長期借入れによる収入	97,680
長期借入金の返済による支出	△664,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468,601
現金及び現金同等物の期首残高	644,687
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,594
現金及び現金同等物の期末残高	190,680

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
	<p>当事業年度の当社の業績は、日本経済の急激な景気悪化を受けた先行き不透明感から、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は4,818,271千円となり、営業損失は360,305千円、経常損失は301,341千円、当期純損失は333,203千円を計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティを高めることにより収益性を高めてまいります。一方、販売費及び一般管理費につきましては、当事業年度において不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小等を実行するなど様々なコスト削減策を実行してまいりましたが、今後も引き続きコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。</p> <p>また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）</p>
<p>（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>（リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）</p>
<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました海外からの輸入商品に係る仕入債務につきましては、相対的な取引金額が増してきたことから、流動負債の「買掛金」として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている海外からの輸入商品に係る仕入債務は、312,817千円です。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託手数料」（当事業年度201千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的に重要性がないと判断したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																		
<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債「買掛金」 324,362千円</p>	<p>※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債「買掛金」 281,492千円</p>																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">466,019</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,346</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,232</td> </tr> </table>	定期預金	20,465千円	建物	115,644	土地	132,216	商品	466,019	合計	734,346	短期借入金	440,000千円	1年内返済予定の長期借入金	115,848	長期借入金	121,384	合計	677,232	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">242,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,350</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,679</td> </tr> </table>	建物	108,012千円	土地	132,216	商品	242,121	合計	482,350	短期借入金	518,295千円	1年内返済予定の長期借入金	128,728	長期借入金	38,656	合計	685,679
定期預金	20,465千円																																		
建物	115,644																																		
土地	132,216																																		
商品	466,019																																		
合計	734,346																																		
短期借入金	440,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	115,848																																		
長期借入金	121,384																																		
合計	677,232																																		
建物	108,012千円																																		
土地	132,216																																		
商品	242,121																																		
合計	482,350																																		
短期借入金	518,295千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	128,728																																		
長期借入金	38,656																																		
合計	685,679																																		
<p>※3 受取手形割引高 131,409千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 66,058千円</p>																																		
<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 114,672千円</p>	<p>※4</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
当期商品仕入高 1,581,551千円	当期商品仕入高 1,125,888千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
賃借料 710,144千円	給与手当 370,627千円
広告販促費 613,297	賃借料 352,973
給与手当 565,686	ロイヤルティ使用料 342,605
ロイヤルティ使用料 383,922	広告販促費 178,389
雑給 266,198	雑給 175,047
運送費 141,438	減価償却費 10,092
減価償却費 41,930	商標権償却費 18,495
商標権償却費 18,495	貸倒引当金繰入額 211
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 143,927千円	給与手当 105,060千円
役員報酬 99,866	役員報酬 96,463
賃借料 41,763	賃借料 83,172
支払手数料 41,172	支払手数料 23,333
※3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。	※3 _____
受取利息 3,968千円	
受取配当金 30,191	
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 2千円	車両運搬具 13千円
船舶 50	合計 13
合計 53	
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 32,304千円	建物 516千円
工具、器具及び備品 2,976	工具、器具及び備品 190
ソフトウェア 77	合計 707
合計 35,358	

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																
<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区等</td> <td rowspan="5">店舗 (31店舗)</td> <td>建物</td> <td>166,519千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,848</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※7 関係会社に係る特別利益は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 パイオニアトレーディング㈱ 250,000千円 Crymson USA Inc. △35,702千円</p> <p>※8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 関係会社株式評価損 84,023千円 Crymson USA Inc. 関係会社株式評価損 58,481千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都墨田区等	店舗 (31店舗)	建物	166,519千円	工具、器具及び備品	20,848	長期前払費用	7,323	その他	2,490	合計	197,181	<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都墨田区等</td> <td rowspan="5">店舗 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>507千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）と小売事業の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。 収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 Crymson USA Inc. 貸倒引当金繰入額 26,194千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都墨田区等	店舗 (1店舗)	建物	507千円	工具、器具及び備品	208	構築物	60	無形固定資産「その他」	6,577	合計	7,353
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都墨田区等	店舗 (31店舗)	建物	166,519千円																														
		工具、器具及び備品	20,848																														
		長期前払費用	7,323																														
		その他	2,490																														
		合計	197,181																														
場所	用途	種類	減損損失																														
東京都墨田区等	店舗 (1店舗)	建物	507千円																														
		工具、器具及び備品	208																														
		構築物	60																														
		無形固定資産「その他」	6,577																														
		合計	7,353																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	24,715	—	—	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	582	—	—	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,832
合計			—	—	—	—	7,832

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	582	—	—	582
合計	582	—	—	582

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
	現金及び預金勘定 211,146千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,465
	現金及び現金同等物 190,680
2	重要な非資金取引の内容
	当事業年度に合併したバイオニアトレーディング株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 359,663千円
	固定資産 881,529
	資産合計 1,241,192
	流動負債 525,924千円
	固定負債 684,342
	負債合計 1,210,266

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)					当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)				
リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	53,344	38,835	2,359	12,149	器具備品	31,706	26,202	797	4,706
船舶	3,446	2,440	—	1,005	船舶	3,446	3,302	—	143
ソフトウェア	28,232	18,850	—	9,382	ソフトウェア	16,995	12,884	—	4,110
合計	85,023	60,126	2,359	22,536	合計	52,147	42,389	797	8,961
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
15,695千円					9,336千円				
1年超					1年超				
10,247					913				
合計					合計				
25,942					10,249				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
2,477千円					837千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
21,641千円					16,161千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,866					1,561				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
20,493					15,137				
支払利息相当額					支払利息相当額				
836					455				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,842	4,509	1,667
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,842	4,509	1,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,707	10,728	△4,978
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,707	10,728	△4,978
合計		18,549	15,238	△3,311

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年1月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度
(自 平成21年2月1日
至 平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

A. ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

B. ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

③ ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 1,046千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	—
期首(株)	310
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	310
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	310
権利行使(株)	—
失効(株)	20
未行使残(株)	290

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格（円）	122,640
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 前受ライセンス料 38,215千円 未払広告宣伝費 6,103 返品調整引当金 1,752 貸倒引当金 249 未払事業所税 3,410 その他 5,638 繰延税金資産（流動）小計 55,369 評価性引当額 $\Delta 55,369$ 繰延税金資産（流動）合計 <u>—</u>	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 前受ライセンス料 33,627千円 未払広告宣伝費 6,103 返品調整引当金 805 貸倒引当金 690 未払事業所税 2,069 その他 3,470 繰延税金資産（流動）小計 46,765 評価性引当額 $\Delta 46,765$ 繰延税金資産（流動）合計 <u>—</u>
繰延税金資産（固定）合計 商標権償却 16,276千円 減損損失累計額 86,379 貸倒引当金 19,900 繰越欠損金 2,169,250 その他 716 繰延税金資産（固定）小計 2,292,522 評価性引当額 $\Delta 2,292,522$ 繰延税金資産（固定）合計 <u>—</u> 繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産（固定）合計 商標権償却 8,138千円 減損損失累計額 9,961 貸倒引当金 31,313 繰越欠損金 2,377,490 その他 61 繰延税金資産（固定）小計 2,426,965 評価性引当額 $\Delta 2,426,965$ 繰延税金資産（固定）合計 <u>—</u> 繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 $\Delta 678$ 千円 繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 678$ 繰延税金負債合計 $\Delta 678$	繰延税金負債（固定） その他有価証券評価差額金 $\Delta 767$ 千円 繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 767$ 繰延税金負債合計 $\Delta 767$
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,283千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,523千円

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
子会社	Crymson USA Inc	米国 ニュー ヨーク州	500千米 ドル	衣料の 企画・販 売	(所有) 直接100.0	・商品等のマー ケットリサー チ ・米国における 当社商品の販 売及び仕入 ・役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	10,503	関係会社長期 貸付金(注) 3	83,870
							衣料品の 輸出(注) 2	522	売掛金	522
							衣料品の 仕入(注) 2	2,487		
関連会社	江蘇舜天 夢島時裝 有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400千米 ドル	衣料の 製造・販 売	(所有) 直接 30.0	・当社商品の生 産委託 ・当社商品の物 流業務委託 ・役員の兼任	衣料品の 仕入 (注) 2	1,444,188	買掛金	324,362

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注) 4	-	-	弁護士	-	顧問弁護士	弁護士報酬 (注) 5	2,630	-	-
	茂木眞一	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接 36.7	当社銀行借入 に対する担保 の受入	当社銀行借 入に対する 担保の受入	410,000	-	-

(注) 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当事業年度において、35,702千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、当該貸付金に対して35,702千円の貸倒引当金を計上しております。
- 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時裝有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	江蘇舜天夢島時裝有限公司
流動資産合計	1,602,610千円
固定資産合計	47,457千円
流動負債合計	1,225,790千円
純資産合計	424,277千円
売上高	2,089,997千円
税引前当期純利益	40,931千円
当期純利益	32,053千円

(企業結合等の関係)

前事業年度（平成22年1月31日現在）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	名 称	事 業 の 内 容
合併企業	株式会社クリムゾン	衣料品の製造・販売
被合併企業	パイオニアトレーディング株式会社	衣料品・雑貨等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社クリムゾン

(4) 企業結合日

平成21年7月10日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

パイオニアトレーディング株式会社は、当社100%出資の子会社であり、当社グループの中長期戦略のもとヤングレディース商品のSPA（製造小売）事業を展開していましたが、今般、グループ運営のさらなる効率化をはかり、マーケットにおける競争力を向上させるため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度（平成23年1月31日現在）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額	21,163円96銭	7,208円35銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△36,877円94銭	△13,806円96銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	518,582	180,171
普通株式に係る純資産額（千円）	510,749	173,959
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	7,832	6,212
普通株式の発行済株式数（株）	24,715	24,715
普通株式の自己株式数（株）	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	24,133	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△889,975	△333,203
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△889,975	△333,203
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	24,133	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権290個)	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権230個)

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動はございません。